

政治学概論 II

(6) 財政と税制

政治の役割 = 税を集めて使い道を決める

- 徴税機能とその配分も政治が決める「ルール」
 - 税とその使い道 = 公共の利益、所得の再配分という意味
 - 徴税 = 国家の本質的な機能の一つ
(力による強制⇒代表による決定へ)
 - 予算配分 = 同じく近代国家の主要な役割 ⇒原則として単年度
- ※「No free lunch」
(ただ飯はない = 誰かの費用負担なしに公的な受益は成立しない)

税をめぐる政策

- 直接税 = (所得税、住民税、法人税、相続税、固定資産税・・・等々)
- 間接税 = (主に消費税・地方消費税 酒税 たばこ税・・・等々)

※徴税の政策 = 税制は社会経済の変化に合わせて細かく見直し
経済の発達とともに直接税⇒間接税⇒資産課税という流れ

- 扶養控除と「年 1 0 3 万円の壁」⇒低所得者への配慮
- 配偶者特別控除と「年 1 5 0 万円の壁」⇒夫婦と子ども世帯に配慮

歳入と歳出

●予算と決算＝予算は国会審議の焦点のひとつ

（年末に政府予算案決定⇒通常国会で審議⇒3月末までに成立）

税収が見込みから実際へ ⇒ 決算報告を翌年度に出す

※状況に応じて補正予算が編成される（臨時国会）

- 政府一般会計予算の規模＝100兆円規模（2020年代）

- 税収60兆円前後＝慢性的な税収不足⇒国債頼みの予算編成

止まらない財政赤字＝政府債務の累積（国の借金）1000兆円規模

消費増税の困難さ = 民主主義の負債？

■消費税、失敗の歴史「選挙で不利となる」

1979年 一般消費税の失敗（大型間接税への拒否反応）

1989年 消費税を開始（税率 3 %）

1994年 「国民福祉税」（税率 7 %）構想と撤回

1995年 消費税 5 % にアップ決定（実施は97年）

2012年 消費税10%で三党合意（税と社会保障の一体改革）

2014年 消費税 8 % へアップ実施

2015年 消費税10%へアップ見送り

2019年 消費税10%へアップ、生活必需品は 8 % の軽減税率

※消費税を上げる（構想を出す）と与党は選挙で負けるジンクス

国民負担と社会保障（福祉）

- 少子高齢化⇒社会保障費の増大（人口減社会でも高齢化）
- 「福祉」には必ず金がかかる 医療費・年金・生活保護・・・
- 国民負担率「税+社会保障」/国民所得 = 日本は約44%
先進国の中でもかなり低い ⇒財政赤字増の根本理由

消費税 = ヨーロッパ福祉先進国は25%、その他でも20%

EU加盟国は最低15%、日本なみの低さはアメリカくらい

政府債務の増大 = 政府財政破綻の懸念

※日本の場合、個人金融資産と企業の内部留保は増加している

調べ、考えてみよう

- 政府の財政状況、あなたの暮らす自治体、故郷の町の財政状況
- 予算の使い道はどう変化してきたか
- 「税の無駄遣い」を防止するためには何が必要？
- 「民主主義の負債」はどうしたら解決できる？